

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 4 月 30 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 三木正弘

TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 . 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) (注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	847,747	0.2	95,083	6.5	100,688	9.2
13 年 3 月期	849,154	3.9	101,683	1.2	110,831	7.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	57,160	9.5	111 08	-	4.0	6.1	11.9
13 年 3 月期	63,145	6.8	122 70	-	4.6	6.9	13.1

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 514,583,432 株 13 年 3 月期 514,625,728 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
14 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,863	22.5	0.9
13 年 3 月期	22 50	11 25	11 25	11,578	18.3	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	1,656,150	1,433,315	86.5	2,785 87
13 年 3 月期	1,650,460	1,397,211	84.7	2,715 00

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 514,495,085 株 13 年 3 月期 514,625,728 株
 期末自己株式数 14 年 3 月期 130,643 株 13 年 3 月期 32,256 株

2 . 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	425,000	39,000	44,000	26,000	12 50	-	-
通期	860,000	88,000	96,000	59,000	-	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 68 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	14年3月期		13年3月期		増減 (は減少)
		平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金預金		227,865		225,239		2,626
受取手形		28,168		30,223		2,055
売掛金		141,105		144,150		3,045
未収入金		15,477		13,110		2,367
短期貸付金		5,606		86,184		80,578
有価証券		16,315		21,132		4,817
		26.2	434,539	31.5	520,039	85,500
製品		42,920		46,527		3,607
半製品・仕掛品		26,815		27,666		851
原材料		16,297		13,322		2,975
貯蔵品		6,771		6,352		419
		5.6	92,804	5.7	93,869	1,065
繰延税金資産		11,644		12,168		524
その他流動資産		1,499		1,308		191
貸倒引当金		430		990		560
流動資産 合計		32.6	540,057	38.0	626,397	86,340
固定資産						
有形固定資産						
建物		83,596		77,150		6,446
構築物		7,274		7,234		40
機械装置		109,366		92,667		16,699
車両・器具備品		25,606		27,027		1,421
土地		20,688		20,678		10
建設仮勘定		13,317		14,715		1,398
計		15.7	259,849	14.5	239,473	20,376
無形固定資産						
ソフトウェア		27,528		25,095		2,433
施設利用権等		2,208		2,194		14
計		1.8	29,736	1.6	27,289	2,447
投資等						
投資有価証券		264,195		210,217		53,978
子会社株式出資金		540,871		523,266		17,605
長期貸付金		10,718		14,773		4,055
長期前払費用		6,082		6,241		159
長期繰延税金資産		2,354		-		2,354
その他投資		2,454		3,010		556
貸倒引当金		170		210		40
計		49.9	826,507	45.9	757,299	69,208
固定資産 合計		67.4	1,116,093	62.0	1,024,062	92,031
資産 合計		100.0	1,656,150	100.0	1,650,460	5,690

科目	期別	14年3月期		13年3月期		増減 (は減少)
		平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
[負債の部]		%		%		
流動負債						
支払手形			30,461		30,069	392
買掛金			51,352		58,679	7,327
未払金			21,788		23,144	1,356
未払法人税等			13,703		31,330	17,627
未払費用			55,144		52,713	2,431
その他流動負債			1,507		2,270	763
流動負債 合計		10.5	173,959	12.0	198,208	24,249
固定負債						
預り保証金			31,852		30,921	931
長期繰延税金負債			-		4,032	4,032
退職給付引当金			16,558		19,678	3,120
役員退職慰労引当金			464		407	57
固定負債 合計		3.0	48,875	3.3	55,040	6,165
負債 合計		13.5	222,835	15.3	253,248	30,413
[資本の部]						
資本金		2.4	40,363	2.5	40,363	0
法定準備金						
資本準備金			58,980		58,980	0
利益準備金			10,090		10,090	0
法定準備金 合計		4.2	69,071	4.2	69,071	0
剰余金						
配当準備積立金			280		280	0
退職給与積立金			280		280	0
研究基金			285		285	0
海外投資損失積立金			39		53	14
特別割増償却積立金			462		289	173
資産買換差益積立金			806		837	31
別途積立金			1,245,305		1,194,305	51,000
任意積立金 計		75.3	1,247,458	72.5	1,196,330	51,128
当期末処分利益		4.0	66,237	4.4	72,521	6,284
(うち当期利益)		(3.5)	(57,160)	(3.8)	(63,145)	(5,985)
剰余金 合計		79.3	1,313,696	76.9	1,268,852	44,844
評価差額金		0.6	10,755	1.1	18,924	8,169
自己株式			571		-	571
資本 合計		86.5	1,433,315	84.7	1,397,211	36,104
負債及び資本 合計		100.0	1,656,150	100.0	1,650,460	5,690

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	14年3月期		13年3月期		増減 (は減少)	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減額	%
営業収益		%		%			
売上高		100.0	847,747	100.0	849,154	1,407	0.2
営業費用							
売上原価		56.6	480,034	56.8	482,421	2,387	0.5
販売費及び一般管理費		23.7	200,698	23.0	195,403	5,295	2.7
研究開発費		8.5	71,931	8.2	69,644	2,287	3.3
営業費用計		88.8	752,664	88.0	747,470	5,194	0.7
営業利益		11.2	95,083	12.0	101,683	6,600	6.5
営業外収益							
受取利息			2,448		3,904	1,456	37.3
配当収益			1,720		5,633	3,913	69.5
その他の営業外収益			5,330		6,453	1,123	17.4
営業外収益計		1.1	9,499	1.9	15,992	6,493	40.6
営業外費用							
支払利息			578		602	24	4.0
輸出荷為替手形割引諸費用			903		4,272	3,369	78.9
その他の営業外費用			2,412		1,969	443	22.5
営業外費用計		0.4	3,894	0.8	6,844	2,950	43.1
経常利益		11.9	100,688	13.1	110,831	10,143	9.2
特別利益							
退職給付信託設定益			-	6.3	53,235	53,235	-
特別損失							
固定資産除却損			3,373		3,437	64	1.9
投資有価証券評価損			3,602		-	3,602	-
退職給付会計基準変更時差異			-		53,916	53,916	-
特別損失計		0.8	6,975	6.8	57,354	50,379	87.8
税引前当期利益		11.1	93,713	12.6	106,713	13,000	12.2
法人税、住民税及び事業税		4.4	36,500	6.1	51,600	15,100	29.3
法人税等調整額		0.0	52	0.9	8,032	8,084	-
当期利益		6.7	57,160	7.4	63,145	5,985	9.5
前期繰越利益			15,509		15,165	344	
中間配当額			6,432		5,789	643	
当期末処分利益			66,237		72,521	6,284	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	14年3月期		13年3月期	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
当期末処分利益		(%)	66,237	(%)	72,521
任意積立金取崩額					
海外投資損失積立金取崩額			13		13
特別割増償却積立金取崩額			74		48
資産買換差益積立金取崩額			29		31
計			117		93
合計		(100.0)	66,355	(100.0)	72,615
利益処分額					
配当金		(9.7)	6,431	(8.0)	5,789
役員賞与金		(0.1)	89	(0.1)	94
(監査役賞与金を含む)					
特別割増償却積立金		(0.1)	34	(0.3)	222
別途積立金		(66.3)	44,000	(70.2)	51,000
計		(76.2)	50,555	(78.6)	57,105
次期繰越利益		(23.8)	15,799	(21.4)	15,509

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

区分	14年3月期		13年3月期		増減率% (は減少)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金額	比率%	金額	比率%	
イメージングソリューション	463,940	54.7	466,550	54.9	0.6
インフォメーションソリューション	383,807	45.3	382,604	45.1	0.3
合計	847,747	100.0	849,154	100.0	0.2

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来「イメージングシステム」「フォトフィニッシングシステム」としていた事業を統合、「イメージングソリューション」とし、従来「インフォメーションシステム」としていた事業に、「イメージングシステム」に含めて表示していたオーディオテープ・ビデオテープ事業を含め、「インフォメーションソリューション」としております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等
 インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

区分	14年3月期		13年3月期		増減率% (は減少)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金額	比率%	金額	比率%	
国内	494,778	58.4	513,495	60.5	3.6
輸出	352,969	41.6	335,659	39.5	5.2
合計	847,747	100.0	849,154	100.0	0.2

注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	14年3月期	13年3月期	増減 (は減少)
		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
有形固定資産の減価償却累計額		713,510	692,528	20,982
保証債務等残高		92,870	90,621	2,249
輸出荷為替手形割引高		6,307	13,590	7,283
自己株式数		130,643株	32,256株	98,387株
有価証券に含まれる自己株式		-	156	156

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	14年3月期			13年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	239	60	179	239	32	206
工具器具備品	612	384	227	802	538	264
ソフトウェア等	85	51	34	102	54	48
合計	937	495	441	1,144	625	519

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため
支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	14年3月期	13年3月期
1年内	134百万円	162百万円
1年超	307百万円	356百万円
合計	441百万円	519百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、
支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	14年3月期	13年3月期
支払リース料	181百万円	288百万円
減価償却費相当額	181百万円	288百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品	移動平均法による低価法
半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀	後入先出法による低価法
主要原材料	後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降の取得建物は定額法。
無形固定資産	残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。 なお、当該引当金は商法第 287 条/2 に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

自己株式

（追加情報）

前期まで「資産の部」の有価証券に計上しておりました自己株式は、法務省令「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」に記載しております。

また、前期まで期中平均発行済株式総数に基づき算出しておりました 1 株当たりの当期利益は、当期より期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。